

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金…… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法

無形固定資産…… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を発生年度の翌年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金… 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。この引当金は商法施行規則第43条によるものです。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 499,292千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機並びにその周辺機器、事務用機器及び車両の一部については、リース契約により使用しています。
- 担保に供している資産

建物	266,773千円
土地	546,250千円
- 退職給付債務に関する事項
退職給付債務に関する期末残高は次のとおりです。

退職給付債務	1,475,396千円
年金資産	1,222,737千円
未積立退職給付債務	252,658千円
未認識数理計算上の差異	6,006千円
退職給付引当金	258,665千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりです。

	退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産 (未認識の数理計算 上の差異を除く)	貸借対照表上の 退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)
退職一時金制度	75,571千円	- 千円	75,571千円
適格年金制度	458,458千円	275,365千円	183,093千円
合計	534,029千円	275,365千円	258,665千円

- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 13,957千円
- 従来、投資事業有限組合の出資持分は「出資金」として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。
なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれている出資の額は4,364千円です。

(損益計算書関係)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 1株当たり当期純利益 25円13銭
- 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。
この結果、販売費及び一般管理費が11,887千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が11,887千円減少しています。